

## 平成27年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成26年11月18日

会社名 株式会社 武井工業所  
 コード番号 5286

上場取引所等 フェニックス銘柄  
 本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大内 哲朗 TEL (0299) 24-5216

取締役会決議日 平成26年11月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27年6月期第1四半期	973 (△12.3)	△3 (—)	△11 (—)
26年6月期第1四半期	1,109 (8.3)	31 (200.3)	21 (—)

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	自己資本 四半期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期第1四半期	△16 (—)	△4 56	— —	△1.2	△0.3	△1.2
26年6月期第1四半期	19 (—)	5 46	— —	1.6	0.5	2.0

- (注) ① 持分法投資損益 27年6月期第1四半期 — 百万円 26年6月期第1四半期 — 百万円  
 ② 有価証券の評価損益 — 百万円 デリバティブ取引の評価損益 — 百万円  
 ③ 期中平均株式数 27年6月期第1四半期 3,536,656 株 26年6月期第1四半期 3,536,656 株  
 ④ 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 ⑤ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	4,342	1,390	32.0	393 15
26年6月期第1四半期	4,329	1,186	27.4	335 52

- (注) ① 期末発行済株式数 27年6月期第1四半期 3,542,000 株 26年6月期第1四半期 3,542,000 株  
 ② 期末自己株式数 27年6月期第1四半期 5,344 株 26年6月期第1四半期 5,344 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期第1四半期	△102	△37	163	280
26年6月期第1四半期	128	△24	89	387

## 2. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,469	101	63	0 00	— —	0 00
通期	4,900	204	126	— —	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 73銭

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改定に伴う変更 : 無
  - ② ①以外の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年6月期第1四半期 3,542,000 株 26年6月期 3,542,000 株
  - ② 期末自己株式数 27年6月期第1四半期 5,344 株 26年6月期 5,344 株
  - ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 27年6月期第1四半期 3,536,656 株 26年6月期第1四半期 3,536,656 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順等により一時的な落ち込みが見られたものの、政府による経済対策や日銀の金融緩和の効果などにより、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、公共投資や民間投資が堅調に推移するなか、収益構造の転換が見受けられる一方で、労働者不足による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような経営環境のなか当社は、人手不足による工事着工の先延ばしなどの影響もあり、当期間の製品出荷は計画を下回りましたが、手持ちの受注残高は計画を2割程度上回っております。このような状況に対応するべく、既に受注した物件の製品製造はもとより、今後出荷時期の集中が見込まれる汎用品の在庫も適正な水準の確保に努め、利益率の高い自社製品の売上を金額・構成比率ともに伸ばすことに注力してまいりました。また、製造原価上昇分を販売単価に反映させる施策や、地理的に競合しない同業者に対して当社のオリジナル製品を製造・販売する権利を有償分権譲渡するなどの長期的な収益の安定を目指した新たな試みも併せて取り組んでまいりました。

この結果、売上高は9億7千3百万円(前年同期比12.3%減少)となりました。利益面では、営業損失3百万円(前年同期は3千1百万円の営業利益)、経常損失1千1百万円(前年同期は2千1百万円の経常利益)、四半期純損失は1千6百万円(前年同期は1千9百万円の四半期純利益)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりであります。

区分	品 目	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 累 計 期 間 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製 品	道 路 用 製 品	175,032	15.8	153,510	15.8
	水 路 用 製 品	386,888	34.9	354,067	36.4
	擁壁・土止め用製品	123,223	11.1	89,641	9.2
	法面保護用製品	5,726	0.5	5,992	0.6
	そ の 他	27,689	2.5	17,812	1.8
	小 計	718,559	64.8	621,024	63.8
商 品	コンクリート二次製品	339,957	30.6	306,331	31.5
	そ の 他	51,039	4.6	45,710	4.7
	小 計	390,997	35.2	352,041	36.2
	合 計	1,109,556	100.0	973,065	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて1億7千8百万円増加し、43億4千2百万円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べて1億7千3百万円増加し、18億8千6百万円となりました。これは主として「現金及び預金」が3千8百万円、「受取手形」が3千6百万円、「売掛金」が3千9百万円及び「商品及び製品」が6千万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて4百万円増加し、24億5千6百万円となりました。これは主として「有形固定資産」が1百万円減少したものの、「投資その他の資産」が6百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べて2億2百万円増加し、29億5千2百万円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べて2億1千5百万円増加し、21億6千5百万円となりました。これは主として「未払法人税等」が5千3百万円、「預り金」が1千1百万円減少したものの、「支払手形」が2千8百万円、「短期借入金」が1億8千5百万円、「未払金」が3千3百万円及び「賞与引当金」が3千6百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて1千3百万円減少し、7億8千6百万円となりました。これは主として「長期借入金」が9百万円及び「リース債務」が4百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べて2千4百万円減少し、13億9千万円となりました。これは主として、第59期の配当原資として8百万円を支出したことに加えて、四半期純損失を1千6百万円計上したことにより「利益剰余金」が減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少1億2百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少3千7百万及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加1億6千3百万円により、前事業年度末に比べて2千3百万円増加し、当第1四半期会計期間末残高は2億8千万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における営業活動の結果、減少した資金は1億2千万円(前年同四半期は1億2千8百万円の増加)となりました。これは主として減価償却費の計上が2千1百万円、賞与引当金の増加が3千6百万円及び仕入債務の増加額が2千7百万円あったものの、税引前四半期純損失を1千1百万円計上したことに加え、売上債権の増加額7千4百万円、たな卸資産の増加額6千万円及び法人税等の支払額が5千5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における投資活動の結果、減少した資金は3千7百万円(前年同四半期は2千4百万円の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が1千7百万円、定期預金の預入による支出が1千5百万円及び保険積立金の積立による支出が4百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における財務活動の結果、増加した資金は1億6千3百万円(前年同四半期は8千9百万円の増加)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が1億6百万円あったものの、短期借入金の純増額が1億8千5百万円及び長期借入れによる収入が1億円あったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における業績は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想した結果、平成26年8月12日付の「平成26年6月期 決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前事業年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産のたな卸高につきましては、実地たな卸を行わず、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎とした帳簿たな卸によって算定しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,514	315,374
受取手形	225,311	261,813
売掛金	540,336	580,119
商品及び製品	564,777	624,946
原材料及び貯蔵品	74,941	75,025
前払費用	14,936	13,576
繰延税金資産	18,568	18,568
その他	4,264	3,848
貸倒引当金	△ 6,553	△ 6,553
流動資産合計	1,713,095	1,886,719
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	303,999	298,827
構築物(純額)	129,170	127,147
機械及び装置(純額)	93,868	91,746
車輛運搬具(純額)	246	246
工具、器具及び備品(純額)	84,289	81,141
建設仮勘定	—	15,602
土地	1,605,433	1,605,433
リース資産(純額)	98,682	93,885
有形固定資産合計	2,315,689	2,314,029
無形固定資産	4,872	5,015
投資その他の資産	131,124	137,233
固定資産合計	2,451,685	2,456,278
資産合計	4,164,781	4,342,998

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,799	197,610
買掛金	220,352	219,065
短期借入金	930,000	1,115,000
1年内返済予定の長期借入金	295,242	297,912
リース債務	31,021	29,965
未払金	188,965	222,691
未払法人税等	59,604	6,445
未払消費税等	12,919	12,294
預り金	13,606	2,018
賞与引当金	26,500	62,872
その他	3,230	—
流動負債合計	1,950,241	2,165,874
固定負債		
長期借入金	608,576	599,393
リース債務	74,067	69,913
退職給付引当金	109,177	109,150
資産除去債務	8,204	8,243
固定負債合計	800,024	786,700
負債合計	2,750,266	2,952,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,653	6,653
繰越利益剰余金	492,179	467,205
利益剰余金合計	498,832	473,859
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	1,409,675	1,384,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,839	5,719
評価・換算差額等合計	4,839	5,719
純資産合計	1,414,515	1,390,422
負債純資産合計	4,164,781	4,342,998

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,109,556	973,065
売上原価	831,349	731,078
売上総利益	278,206	241,987
販売費及び一般管理費	246,629	245,465
営業利益又は営業損失(△)	31,577	△ 3,477
受取利息及び受取配当金	55	137
その他営業外収益	2,564	2,247
営業外収益合計	2,619	2,384
営業外費用		
支払利息割引料	12,470	9,804
その他営業外費用	—	332
営業外費用合計	12,470	10,136
経常利益又は経常損失(△)	21,726	△ 11,229
特別利益		
固定資産売却益	—	147
特別利益合計	—	147
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	21,726	△ 11,081
法人税、住民税及び事業税	2,439	5,055
法人税等調整額	△ 6	△ 5
法人税等合計	2,433	5,049
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,293	△ 16,131

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,726	△ 11,081
減価償却費	23,846	21,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 405	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,186	36,372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,219	△ 26
受取利息及び受取配当金	△ 55	△ 137
支払利息	12,470	9,804
売上債権の増減額(△は増加)	93,230	△ 74,644
割引手形の増減額(△は減少)	△ 2,582	△ 1,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 25,007	△ 60,252
仕入債務の増減額(△は減少)	48,772	27,524
その他資産・負債の増減額	△ 27,221	18,261
小計	170,741	△ 34,126
利息及び配当金の受取額	55	137
利息の支払額	△ 15,861	△ 12,599
法人税等の支払額	△ 26,477	△ 55,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,458	△ 102,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 424	△ 445
有形固定資産の取得による支出	△ 15,937	△ 17,235
無形固定資産の取得による支出	△ 367	△ 167
定期預金の払戻による収入	8,000	—
定期預金の預入による支出	△ 12,000	△ 15,000
保険積立金の積立による支出	△ 3,347	△ 4,636
その他投資の増減額	△ 74	△ 194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,151	△ 37,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,000	185,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 182,254	△ 106,513
リース債務の返済による支出	△ 7,532	△ 8,662
配当金の支払額	△ 5,952	△ 5,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,260	163,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,567	23,860
現金及び現金同等物の期首残高	193,795	256,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,363	280,374



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。